

令和5年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名： 地球っ子クラブ 2000

1. 事業の概要

事業名称	子育て・教育の多文化ハッピープログラム 「母語・母文化を活かし、地域での活躍を通して、共生の街づくりに貢献する日本語教育」
日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題	2022年度のシンポジウムでのこと。子どもの頃来日して大人になった登壇者が、最後に感想を述べた際、「外国人である自分の親たちが、今日のようなシンポジウムに出て学んでほしい」という感想を述べた。30代になっても、「私はなに人？」というアイデンティティーの揺れを克服しきれない元子どもにとって、親の学びがいかに大切かを知った瞬間だった。2023年度は、上記元子どもの声を受け止め、親が学べる場を作る必要がある。 一方、2022年度に取り組んできた、「①母語母文化を大切にした対話型の教室活動をし、その中で、②何でも相談できる仲間を作り③母語・母文化を活用した多言語活動を通して地域で活躍すること」に引き続き取り組んでいくが、2023年度は、さらにその先、④日本人側の can-do、すなわち「多文化共生の街づくり」までが求められる。外国出身者と日本社会双方が学びあい、外国人が「子育て・教育に主体的に取り組める力と環境を整え、二つの国を愛する子どもに育てること」を特別のニーズとする。
事業の目的	日本語教育の役割は、外国出身者が本来の力を発揮して、日本社会の一員として暮らせるようになることだと考えている。そのためには、日本語の学習を保障する一方で、日本社会側が様々な壁を取り除き、多文化共生の街づくりを進めることが必要である。今年度は、上記、元子どもの声を受け、今までの「日本人も変わろう！」ではなく、「日本人も外国出身の親も変わろう！」をコンセプトに、当事者自身が日本社会に働きかけることでさらなるエンパワーメントを目的とする。取組を通し、外国人が「日本での豊かな子育て・教育ができるようになる日本語教育」「子育て・教育の Can-do 作成」に資することも期待する。
事業内容の概要（課題をどのように解決したのか、どのような点が先進的な取組であったのか分かるように記載）	外国出身者と私たちが共に活動し学び合う中で生まれた、多文化共生社会実現の合い言葉「同じってうれしい！ちがうって楽しい！」を地域社会に広めるべく、多言語おはなし会に加え、多文化交流の会も定期的に関いた。この活動の意義は、外国出身者の日本語力と活躍する力を高め、また、日本社会に向けて外国出身者自身が多様性の豊かさと楽しさを発信し広めていくことにある。さらに、日本人側が、言語・文化の違う隣人たちと楽しい場を共有することで、双方向の学びと変容を促進した。この取組では、外国出身者が、本来持っている力（母語・母文化・それぞれが持っている能力）を活かし、楽しいイベントの主役として、日本社会に直接働きかけていった。働きかける場としては、図書館のおはなし会、国際理解講座などで、運営委員会と当団

	体が連携して作り上げていった。日本語教育担当の私たちは、教室活動を通して、外国出身者の力を引き出し、エンパワーメントしていった。多文化共生の街づくりのために外国出身者自身が、その特性を生かして活躍することを通して、外国人・日本人双方の進化、変容が見られた取組であった。
事業の実施期間	令和5年5月 ～ 令和6年3月 （10か月間）

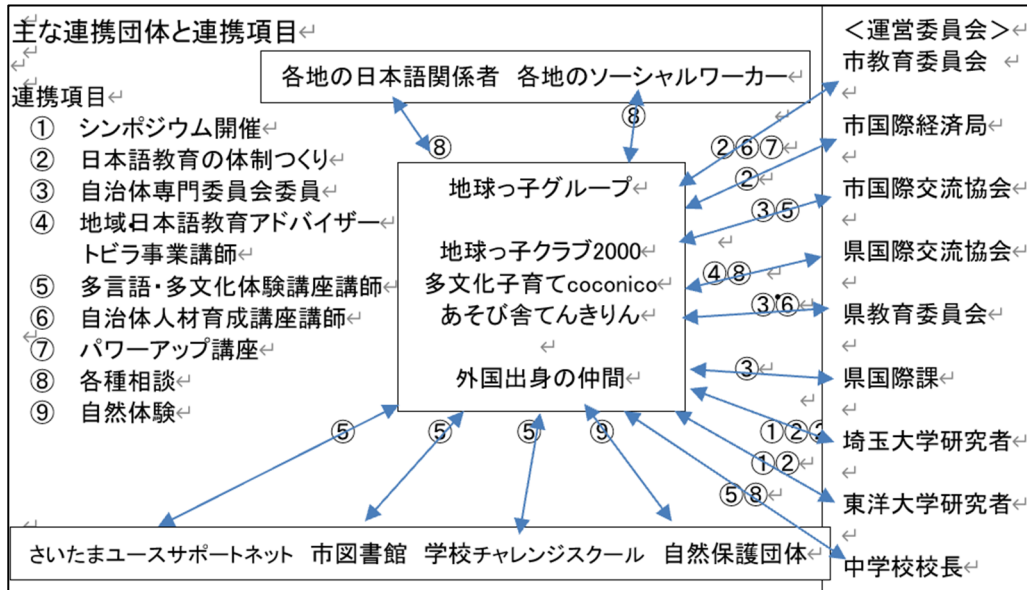
2. 事業の実施体制

（1）運営等委員会

実施体制	構成員の人数：10人 構成員の主な属性や専門性： ・（公社）埼玉県国際交流協会 福田智子氏：多文化共生・国際理解 ・（公社）さいたま観光国際協会国際交流センター 石川信雄氏：多文化共生・地域日本語教育 ・さいたま市教育委員会学校教育部 指導第1課 若谷洋二氏：学校教育、初等教育 ・さいたま市経済局商工観光部観光国際課 増子千穂氏：多文化共生・国際理解 ・埼玉県県民生活部国際課多文化共生担当 南詩織氏：多文化共生・NGO 担当 ・埼玉大学 教育学部教育社会学科 福島賢二氏：教育社会学 ・東洋大学社会学部国際社会学科 村上一基氏：社会学 ・地球っ子クラブ2000 高柳なな枝：日本語教育 地域日本語教育コーディネーター ・あそび舎てんきりん 芳賀洋子：日本語教育 地域日本語教育コーディネーター 多文化社会コーディネーター ・多文化子育ての会 coconico 井上くみ子 日本語教育 やさしい日本語認定講師 地域日本語教育コーディネーター 運営方法： ＜開催回数と時期＞全3回（6月、10月、3月） ＜検討内容＞ ●さいたま市における多文化家庭の子育て・教育の現状と課題について共有。彼らが、これからの日本を支える大切な人材であることを認識し、多様性をプラスに受け止める学校・社会づくりに向けて連携。 ●文化庁委嘱事業における昨年度までの実績、今年度の事業の詳細を報告し、連携を確認。 ●体制整備の大きな柱である日本語教育コーディネーターの各方面への配置を検討。 ●外国ルーツの住民が自ら発信する活動を側面から支える等の連携。 ●やさしい日本語の普及。 ●事業の進捗状況・成果についての検証・評価。
-------------	---

(2) 地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制



<連携による効果>

様々な団体・機関と連携し、話し合いの機会を持つことにより、地域の日本語教育や、外国ルーツの子どもに対する理解を広げ深めることができた。また、学校教職員や日本語指導員と連携することで、子どもたちの教育環境の改善につながった。特に新規来日者等、学校や地域での初期対応について連携をとることができ、新たな試みとなった。

昨年度に引き続き、子育て・教育をテーマにする中で、多言語おはなし会・文化交流会など、外国出身者の活躍を生み出す場づくりへ貢献することができたが、それが地域だけではなく、学校内でも有効であることがわかった。これらの連携した取組が、市や県の体制整備事業にも普及し、今後、多文化共生の街作りや外国出身者が暮らしやすい街づくりにつながっていくのではないかと期待している。

連携機関、団体を下に示す。

<運営委員会>

行政機関、教育委員会、国際交流関係機関、現職校長、大学教員など運営委員

<教室活動>

スクールソーシャルワーカー、学校地域連携コーディネーター等子どもたちの現場にいる専門職、市内図書館、市内公民館、自然保護 NPO 団体

<外国人の活躍・発信>

埼玉県国際交流協会、市内図書館、NPO 法人さいたまユースサポートネット、さいたま市チャレンジスクール、公民館

	<人材育成事業> 運営委員会、教育委員会、さいたま市教育研究所、埼玉県国際課、研修先の学校等 昨年度の人材育成講座に参加した全国の日本語教育関係者 <その他・多文化共生の街作り> 埼玉県多文化共生推進委員会、埼玉県社会教育委員会、埼玉県社会福祉士会、 埼玉県地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー、 さいたま市地域日本語教育体制整備事業 総合調整会議委員として会議に参加すること で外国出身親子の声を代弁。 連携することにより、外国出身者の活躍や発信の機会が増え、日本語教室から社会に 出て実際に行動する機会を多く持つことができた。すでに日本語教室も社会の一部で はあるが、日本語教室が間に入り、多くの地域の人に外国出身者の母語・母文化やそ の人の魅力を伝えることができ、「同じってうれしい、ちがうって楽しい」を感じて もらうことができ多文化共生社会構築に寄与できたのではないかと考える。
--	--

(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

実施体制	地球っ子グループの3つの団体（地球っ子クラブ 2000、多文化子育ての会 Coconico、 あそび捨てんきりん）とその代表者（中核メンバー）が中心となり、すべての事業に 取り組んだ。中核メンバーは、共に活動する会員、外国出身の隣人達の良さを引き出 し、それぞれが、持てる力を十分発揮し、取組がより豊かになるようにした。また、 今までの文化庁委嘱事業で築いてきた他機関との連携を重視、本事業が円滑に進むよ う、かつ、新たな繋がりや広がりを生み出すよう、発信に力を入れた。 1. 運営委員会は、「子育て・教育」の日本語教育の現状と課題を共有し、それぞれが できることを具体的な取組としてつなげた。取組が効果的に進むよう全体として協力 し検証も担った。 2. 教室活動：3つの団体が、それぞれの特色を生かして、取組を担当した。スタッフ は、3つの団体の構成員全員が横断的に参加した。 3. 外国出身者が日本語教室で学んだ成果を、多言語・多文化活動という形で発信し た。発信の場をつくるために、運営委員会ははじめ、多くの連携機関の理解と協力を求 めていった。 4. 人材育成については、運営委員会、および、これまでの連携機関と協力して推進し ていった。 5. その他、さいたま市の多文化の子どもたちに対する日本語教育事業の課題（研修が ない、人材に専門性がない、相談体制がないなど）解決のために、コーディネーター の設置を含む体制整備に向けて、引き続き、運営委員会をはじめとする各機関と協働 し、積極的にリードしていった。
------	---

3. 各取組の報告

運営等委員会の設置 【名称：多文化家族の「豊かな子育て・教育」環境を目指した多機関の連携 多様性を楽しむ人づくり、多文化共生の街づくり～外国出身の隣人の声と力を生かそう～】	
取組の目標	前述したとおり、日本語教育は、外国人市民に対する日本語学習の機会を保障することと同時に、ホスト社会側が、外国人市民とともに暮らす隣人として尊重する多文化共生社会を作ることが必要である。運営委員会は、マクロな視点から、この課題を私たち日本語関係者及び当事者と共有、連携して、環境改善と体制整備の努力をする。2022 年度には、運営委員会から多くの貴重な連携事業が生まれた。2023 年度も、この流れを維持発展して「外国出身の隣人と楽しむ多言語・多文化活動」多文化共生の街づくりに貢献したい。それぞれの運営委員の力は大きいので、課題解決に向けて何ができるのかを考え、できることを実行に移していけるようにしたい。また、すべての取組の成果と改善点を検討し、事業の継続と課題解決に向けて連携することが重要である。
内容	1. 運営委員会での報告に対し意見やコメントをもらい、今年度の事業や今後の取組について意見交換をし、課題の共有、可能性を探ることができた。 2. 昨年度の連携事業成果を踏まえ、その発展形として運営委員とさまざまな事業をともに行った。 3. 初期対応についての実践を運営委員会で報告して、共に初期対応の在り方を考えた。 <各委員との連携事業> 県・国際課関係 埼玉県県民生活部国際課多文化共生担当 南 詩織氏 公益財団法人埼玉県国際交流協会 福田智子氏 ・埼玉県 地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー →各種相談、高校生ボランティア受け入れ ・埼玉県日本語教室支援協議会 委員 ・日本語教室ボランティア講座 講師 ・世界のトビラ事業 アドバイザー ・埼玉県国際フェア ・埼玉県多文化共生推進会議 委員 市・国際関係 さいたま市経済局商工観光部観光国際課 増子千穂氏 公益社団法人さいたま観光国際協会国際交流センター 石川信雄氏 ・さいたま市地域日本語教育体制整備事業 総合調整会議 会議参加

				・さいたま市地域日本語教育体制整備事業 ワーキンググループ 会議参加 ・さいたま市地域日本語ボランティア教室連携会議 市・教育委員会 さいたま市教育委員会学校教育部指導第 1 課 若谷洋二氏 ・さいたま市日本語指導員研修会 ・教育研究所 教師力パワーアップ講座 市・学校 さいたま市立与野南中学校 吉原誠士氏 ・青少年育成与野南地区会 子育て講座 「多文化共生～だれひとり取り残さないやさしい地域～」 大学 東洋大学社会学部国際社会学科 村上一基氏 ・東洋大学社会学部国際社会学科新入生歓迎行事 「やさしい日本語・やさしい社会～多様性を楽しむ人へ～」講演・ワークショップ ・「夏休み多文化子どもシンポジウム」 ・東洋大学人間科学総合研究所 公開シンポジウム 「今日からいっしょに」外国にルーツを持つ子どもへの＜初期対応＞ ー2023 年度・地球っ子グループの取り組みからー ・次世代育成（大学生のボランティア参加） 埼玉大学教育学部 福島賢二氏 ・次世代育成（大学生のボランティア参加、卒業論文フィールド） 運営委員が所属する多機関との連携により、多文化共生に寄与する人材育成をはじめ、多文化共生の街づくりに還元できる機会をたくさん得ることができた。
本取組により検討された事業の方針や特定のニーズに対応した日本語教育の方向性				外国出身の子どもや保護者を対象にした日本語教育を考えていく際には、学校や地域、行政が連携して行っていくことが必須である。彼らを日本語を学ぶだけの存在としてではなく、彼らの母語・母文化や得意なことを発端として日本語学習につなげ、そこから活躍の場面を設定し、生活上の Can-do や日本人との対話につなげることが重要である。 今後、さいたま市や埼玉県など自治体の日本語教育体制整備や人材育成事業についてはさらに協力関係を深め、文化庁事業を通して私たちが得た蓄積を生かしてより良い体制を作っていけるように提案していきたい。
実施期間	令和 5 年 5 月 30 日 から 令和 6 年 3 月 29 日 まで	開催時間・回数	1 回 2 時間 × 3 回 = 6 時間	

特定のニーズに応じた日本語教育の実施 【名称:日本での子育て・教育を豊かにする「母語母文化・人との繋がり・地域での活躍」の視点を持った日本語教育】			
取組の目標	多文化共生社会の実現が言われて久しいが、今だに、外国出身者は言葉のハンディのために、能力に応じた活躍をすることが難しい。私たちは、日本人と外国人の間にある壁を低くするには、お互いが接触し、楽しい時間を共有することが必要だと考えた。「接触は、自然には生まれない」これは日本で、活躍するようになった私たちの仲間の外国出身者のことばである。対話型教室活動で母語・母文化を大切に活動をし、多言語活動として様々な場で発信する力を獲得し、取組3でその成果を積極的に地域で発信することに繋げ、日本語学習者である外国出身者が地域で活躍することを通して、多文化共生社会を作るきっかけを作ること为目标とした。なお、この取り組みを通して、学習者が自己肯定感を回復し、子育て、教育にも主体的に取り組んでいく力をつけることも目標とした。		
内容	子育て・教育について、それぞれが今向き合っている興味や問題をテーマに選択し、対話型の学習をした。その中で、母語母文化の大切さに気づき、その言葉を使って絵本のお話をしたり、自分の国の文字をお互いに教え合ったりした。これを取組3での発信に繋げた。また、母語・母文化に注目することは学習者の自己肯定感、その子どものアイデンティティ形成にも深く関わる問題であることから、子どもの教育を考えるきっかけにもなった。一方、教室活動の中では、教える側と教えられる側という立場の固定がないように、私たちが対話のスキルを磨き、対等の関係を作り、参加者同士の仲間づくりに力を入れた。		
取組による特定のニーズに対する工夫	日本での「子育て・教育」は、生活者としての外国人にとって最重要な項目であるにもかかわらず、カリキュラム案でも先送りされてきた。ここにきて、生活Cando作成の動きがある。一昨年末、そのヒアリング調査に協力する機会をいただいたが、そこには、「子育て・教育」に必要な要素「母語・母文化を大切にする」「人との繋がりを作る」「地域で活躍する」「日本人側のCando」という視点が希薄だった。私たちは、引き続きこのニーズに向き合い、これらの視点を具体化し、パワーアップした教室活動を企画した。		
実施期間	令和5年5月30日 から 令和6年3月29日 まで	授業時間・コマ数	1回 2時間 × 20回 = 40時間
対象者	外国につながる全ての人	参加者	総数 103人 (受講者 100人、 指導者・支援者等 11人) 11人のうち8人が支援者でもあり受講者でもある。 (3人の指導者は、受講者に入れていない。)

日本語教育の言語技能とレベルについて	1) 暮らしの日本語第一歩…コロナ解禁で急激に増えているA1に満たない人対象の入門編。 2) 子育て・教育について仲間と話し合おう！…自立した言語使用者 A1～C2まですべての人 実際のクラス活動ではグループ分けをするが、日本語力のみを基準にしない。例えば、同じ国出身であるとか、子どもの年齢、あるいは、出産経験者かどうかなどを考慮して、グループ分けをし、話題のテーマを選択する。Cレベルの人は、子育ての先輩として参加することにした。 3) 子育ての中で、母語母文化を大切にしたい日本語教育…自立した言語使用者A1～C2 A1レベルで参加した人も、この段階ではA2以上のレベルに達しているものとする。 4) 今できる日本語で、仲間に発信しよう！…自立した言語使用者A2～C2 それぞれのレベルに応じた内容で、発信する力をつける。									
日本語教育の対象とする生活上の行為について	【大分類】 「V 子育て・教育を行う」…対話・体験を多く取り入れることにより、仲間づくりに繋がるようデザインする。その中で、参加者のニーズに応じて、臨機応変に項目を横断できるようにする。 【中分類】 「15 出産に備える」「17 家庭で子どもを育てる」「18 地域で子どもを育てる」「19 幼稚園・保育所で教育・保育を受けさせる」「20 小・中・高等学校で教育を受けさせる」 「カリキュラム案になし 地域で活躍する」…日本語教育の最終目標とされるエンパワーメント(ガイドブック)が、子育て中の母親にとっても重要であると考え取り入れる。 「(カリキュラム案になし)家庭内言語について考える」…多文化家族にとっては大きな問題 【小分類】 「(02)母子健康手帳をもらう」…母子手帳を持ち寄り、みんなで話し合う(対話) 「(01)託児施設・保育施設を利用する」…幼稚園などについて、それぞれのニーズをもとに情報交換。「(02)公園を利用する」…実際に、施設を利用してみる(体験) 「(01)就学に関する手続を行う」 「(02)学校行事に参加する」…資料を基にみんなで話し合う(対話)									
使用した教材・リソース	母子手帳、幼稚園や学校のお手紙、レシピ本、趣味の本、絵本等									
受講者の出身(ルーツ)・国別内訳(人)	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
	27	0	1	10	0	1	1	0	4	22
	バングラデシュ(7人)、インド(6人)、アフガニスタン(6人)、チュニジア(1人)、コンゴ民主共和国(6人)、カメルーン(3人)、ミャンマー(1人)、モンゴル(1人)、アルゼンチン(1人)、香港(1人)									

(1) 特徴的な活動風景 (2～3 回分)

取組事例①

【第 15 回 令和 5 年 10 月 28 日】つとりボランティア

見沼地域の自然保護活動を行う団体と連携し、桜の木に巻き付くつるを取る活動を行う。ボランティアをすることにより、お互いに地域の一員という意識が高まる。また、日本では「ありがとう」と言われる機会が少ないこともあり、お礼を言われることは外国出身の人にとっては大きな力となり、エンパワーメント活動、社会参加活動となった。日本語を介した他者との交流も大きな意味があったが、学校では、おとなしく力を発揮できていない子どもも、日本語のレベルに関係なく、大きな活躍の場となった。

待ち合わせすること、公共交通機関を利用し現地に赴くこと、活動の趣旨を多団体の関係者から聞くことなど生活 Can-do にむすびつく事柄を実際に行いながら理解し、できるようにしていった。



取組事例②

【第 20 回 令和 6 年 1 月 29 日】受験生ママの息抜きランチ会

インド出身の料理好きのお母さんを中心に、簡単にランチを作ってみんなで食べた。料理を作る過程で日本語でどのように作るか質問したり、自国の文化と比較したりして、日本語で自国の文化を紹介したり、他国の文化を理解したりすることにつながった。食事をしながら小学校の受験を経験したママ、中高一貫校の受験を考えているママ、高校の受験を控えているママたちが、それぞれ近い年代の子どもをもつ母親として、塾や勉強方法、また家族としてできること、子どもの反抗期にどのように対処するかなど、子どものことについて話をした。日本で子育て・教育を主体的に取り組んでいく母親たちが日本語で情報交換したり、考えたりする機会となった。受験期の家庭ではピリピリとした空気が流れており、母親たちがこのような時間を求めていたこともあり随分と息抜きとなったようである。

自国では当たり前前にできる事柄が、移動した先の日本では叶わないことも多い。教室という枠を超え、集まり、情報交換し、孤立しない場づくりとなった。



（１） 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

「子育て・教育」をテーマに、対話や体験を多く取り入れた。子どもや家庭の安定には、母親の精神状況は大きく影響すると考え、日本語のレベルに関わらず、活動に参加し、活躍し楽しめる、日本の生活が明るく楽しいものになるように力をいれた。その結果、子育てや教育についても理解を深め、相談できる仲間と繋がり、伝えたい、分かりたい、という気持ちから、言語を獲得し日本語の上達へとつながった。日本語が不十分でも、一緒に楽しむことができるという経験は、日本人側にも大きな学びとなり、多文化共生社会へと導く力になった。

（２） 今後の改善点について

日本人側に意識を変えていくには、外国の人の魅力を発信していくことが非常に効果的だと分かった。一度でも参加した日本人には体験を通して伝わったと思うが、発信事業はもとより、教室活動に参加してほしい人こそがまだ参加できていない。時間や曜日を調整し参加しやすい時間を模索するも、なかなか難しい。今後は、呼びかけの方法や開催場所等も含め、検討が必要である。

取組の成果の発信	
【名称：地域に働きかける日本語教育～多様な背景を持つ人たちと協働して発信！ 多文化共生への合言葉「同じってうれしい！ちがうって楽しい！」】	
取組の目標	外国出身者が子育て・教育に主体的に関われるようになるためには、その知識を得るだけでは力にならない。外国人自身が日本語習得の努力をすると共に、日本社会側も共生社会の実現を目指して変わる必要がある。しかし、外国人との交流そのものが日常的に少ない現状では、解決が難しい課題である。私たちが、教室活動を通して学習者と作り出した「母語・母文化を活用した多言語活動」では、「同じってうれしい！ちがうって楽しい！」を実感をしてもらい、多様性の豊かさを楽しむ力をつけることができている。教室活動でこのスキルを獲得した外国出身市民が、私たちと協働で、学校、地域の一般市民に発信することにより、地域に様々な気付きが生まれる。また、発信の機会を設定するために他機関との連携を積極的に進めることが、共生社会実現に役立つ。昨年度の取り組みでは、連携機関との振り返りの会や参加者のアンケートなどから、イベントそのものは大成功だったが、日本語教育の理念や多文化共生の意識の共有については不十分であると感じられたので、今年度は、連携機関との目的の共有を丁寧に進める。また、学校での多文化共生に向けた啓蒙の取り組みとして普及すること、日本人側の理解を得て、隣人としての関係性が生まれることを目指す。
内容	昨年度に続き、多言語・多文化活動を実施するとともに、今年度は、コロナ後の取り組みとして、日本語教育の拠点が地域の人たちとの交流の場となるよう、「世界のお茶カフェ」「みんなでごはん」を定期的に開催した。いずれも外国出身の仲間が主役として活躍できるよう、教室活動の中で協働して企画し準備した。以下、具体的な取り組みと連携団体を記す。 1) 多言語によるおはなし会・図書館と連携（1.5 時間×4 回） ①南浦和図書館 7/26 ②武蔵浦和図書館 12/3 ③④大宮図書館 8/22、10/8 2) 地域のフェア、イベントで発信 ①埼玉県国際交流協会国際フェア 10/22 3 時間 ②さいたま市見沼区ふれあいフェア 11/11 3 時間 ③さいたまユースサポートネット ほりさきマルシェ 2/18 3 時間 2) チャレンジスクール・市内小学校と連携（2 時間×4 回） ① 大宮北小 6/24 ②美園北 7/1 ② 針ヶ谷小 7/8 ④大宮北小 12/19 3) 「同じってうれしい！ちがうって楽しい！」多文化体験講座 ①辻南小 3/19 2 時間 4) 一緒に作って「みんなでごはん」3 時間×2 回 ①アフガニスタン 9/29 ②スリランカ 1/14

取組による特定のニーズに対する工夫	日常、共に暮らす外国出身者と対等の関係の中で対話をするという機会は限られている。この取り組みの一般参加者は、いろいろな国の言語や文化を楽しみながら、外国人市民との日本語でのコミュニケーションを体験する。その中で、様々な国の人たちが共に暮らしていること、世界にはいろんな言葉があって、それぞれの言葉と文化を大切にしながら暮らしているということ、彼らがとても魅力的な存在であること等が可視化される。一方、外国出身者は、日本人の参加者への発信という舞台を得て輝き、それが、子育てにも、日本語習得にも大きな力になる。この企画が、外国出身者と日本人双方の学びとなり、多文化共生社会への一歩を作ることができると考えている。		
実施期間	令和5年6月1日 から 令和6年3月19日 まで	時間数	1回 1・5時間 × 4回 = 6時間 1回 2時間 × 5回 = 18時間 1回 3時間 × 5回 = 15時間
対象者	多文化の親子・家族、 地域の日本人親子 日本語教育関係者、学校関係者 行政関係者、その他すべての人	参加者	総数 延べ346人（実数78人） ※その他に、おはなし会、チャレンジスクール観客が約210人

（１）特徴的な活動風景（２～３回分）

取組事例①大宮図書館多言語によるおはなし会

【第1-①回 令和5年8月22日】

さいたま市大宮図書館で行われた「いろんなことばde おはなし会」に、アラビア語話者、中国語話者、手話話者が出演した。参加者はさいたま市に在住の親子で、日本の親子にもなじみのあるお話を中心に出演者の母語でおはなしをしたり、ワークショップでは出演者の母語でどのように参加親子の名前を表記したり表現したりするかを聞いたりした。最初は初めて聞く、初めて見る言語に戸惑う様子もあったが、すぐに元気に挨拶をしたり、クイズに参加したり、参加親子も楽しんで積極的に参加している様子がうかがえた。

私たちの地域には、英語話者ではなくいろいろなことばを話す素敵な人たちがいることを知らせることができ、出演者にとっては教室内で練習した内容を十分に発揮することになり、本来の能力や魅力も発揮し活躍する場になった。日本語で交流することにより、さらに日本語学習へのモチベーションが高まったようであった。



取組事例②ほりさきマルシェ

【第2-③回 令和6年2月18日】

NP0 法人さいたまユースサポートネット主催の地域イベントに参加し、ステージ発表とワークショップを行った。ステージ発表ではコンゴ民主共和国の姉妹が歌とダンスを披露した後、多文化の仲間や地域の中学生、高校生を交え一緒にダンスを楽しんだ。最後に会場の参加者全員で、多言語「しあわせなら手をたたこう」を歌い盛り上がったが、その司会もリードも、長く地球っ子クラブと関わっている韓国、中国出身の仲間が担当したことの意味は大きい。進行役や楽器の演奏も多文化の仲間が担当しステージを盛り上げた。ワークショップでも、多文化の仲間を中心に外国の文字体験や小物作り、楽器体験を行った。この日は、ボランティア希望の中学生・高校生が参加していたが、音楽やダンスを通し仲間になれた様子であった。日本人ではなく多文化の仲間が中心となって活動、交流することにより、外国人は特別な人ではなく同じ地域に住む仲間であり、身近で魅力的な人たちであること、決して、助けたい人たちではないことを実感できたと思う。コンゴ民主共和国、アフガニスタン、中国、韓国、タイ、バングラデシュ、カメルーンの外国ルーツの仲間に加え、見学参加していた地域の中学生、高校生とスタッフ。多様性の豊かさ、楽しさを地域住民にアピールできただけでなく、主催のユースサポートからも大きな評価を得た。



取組事例③辻南小

【第3-①回 令和6年3月19日】

いつも国際交流協会のトピラ事業で、外国人講師として活躍している中国出身のGさんの6年生の娘が興味を持ち、「ぜひ、私の学校でもやってほしい。友達にも聞いてほしい。」と伝えたそうである。Gさんは、無理を承知で学校へ出向き、学校との約束をとりつけ、この日に文化紹介をすることになった。1人では不安もあるとのことで、事前に打ち合わせ、資料作成などをし、一緒に出向いた。子供たちは、興味深く積極的に話を聞き、転校してきたばかりの外国ルーツの子も参加できた。外国人のMちゃんと仲良くするというのではなく、いつも一緒にいて仲の良いMちゃんが、たまたま外国出身だった、ただそれだけのことである。しかし、これは非常に大切なことであり、外国ルーツの子は特別ではなく、なんら変わらぬクラスメートの一員なのだと、先生方にも気づきがあったのではないと思う。また、年相応だとはいえ、日本語の発音などについて外国出身の母親にきつく言うところがあった娘も、改めて自分の母親の偉大さにも気が付き、自分の母語母文化を大切にし、アイデンティティをゆるぎないものにしたと思う。Mちゃんは、終始、誇らしげに照れていた。



(1) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

外国ルーツの大人も子どもも、日本社会で自分らしく生きるためのプログラムとして、私たちは、外国出身者のエンパワーメントと、日本人側への啓もうを位置づけて来た。その中で、今年度の取組3の発信には大きな成果があった。また図書館での多言語によるおはなし会や、チャレンジスクールでの多言語活動の定着を基盤に、新しい動きもあり、私たちにとっては発見や気づきもあった。

ほりさきマルシェのステージは大枠は決まっていたが、いざ本番となった時に、予期していた以上の力が働いた。外国出身の子どもたちも参加していたボランティア希望の日本の中学生たちも、自らの意思でステージに上がり、ダンスに加わり、自己紹介もした。多文化の仲間は、自分の国のことばも披露することができた。支持されてするのではなく、自分がしたいと思ってできたこと、そして、みんなで一つのものを成功させ、まわりから評価を得たことの意味は大きい。取り組みとしては、さいたまユースサポートネットとの連携でこの晴れの舞台が用意できたことは、エンパワーメントに必要な大きな要素であった。

辻小学校での多文化体験講座では、発信の成果と定着が見られる中で、学校へのアプローチがなかなか進まない実態がある。この取り組みは、そのような中で、親子で参加して来た中国出身の仲間（埼玉県国際理解講座の講師として活動）が、直接、自分の子どもの担任に働きかけて実現したものである。しかも、彼女の背中を押したのは、講座のpptを見た子どもの「こんな面白い話、どうして私の学校にはしに来てくれないの？」という言葉だった。娘からのその言葉を聞き、外国出身の母親は勇気を出して、担任に会いに行ったそうである。

外国出身者の力が学校教育や私達に投げかけたものの意味をかみしめている。多文化共生の街や地域の日本語教育は、外国出身者と共に作り上げていくものであるということを再認識した取組3であった。共に作り上げて来た多文化活動が、外国ルーツの人のエンパワーメントのプログラムとして、また、発信のプログラムとして、一定の形を成したものと思われる。

(2) 今後の改善点について

上記の成果を得た一方で、発信の対象として、最も重要視したい学校にアプローチがあまりできていない。多文化の子どもたちの教育を考える時に、学校教育の現場に、もっと多文化共生の意識が根付いたら、そして「同じってうれしい！ちがうって楽しい！」を実感してもらえたらと願いつつ、実現できている場は限られている。今回報告した辻南小学校の事例をきっかけにして、外国出身の仲間と協働して、この動きを広げていき、外国出身の保護者が主体的に子どもの健やかな成長につながる教育活動に参加し、多文化の子どもたちが母語・母文化を保持したまま、自分らしく成長し、アイデンティティー

を確立していける環境づくりに働きかけていきたい。			
任意の取組 取組 4 取組2や取組3に関わる人材の育成と多文化共生社会実現への啓もう 【名称：「私はなに人？」多文化の背景を持つ元子どものことばから考える 「二つの国を愛する人」になるために～親も、学校も、地域も、聞こう！考えよう！そして 変わろう！】			
取組の目標		日本に暮らす多様な背景を持った子供たちが「ふたつの国を愛し、日本で活躍する子供たちに育ってほしい！」そのために、子どもたちに対する教育保証を確実にすると同時に、周りの理解をさらに進めていく。2023年度は、今まで、あまり考えて来なかった「親自身の学びの機会作り」にも取り組む。元子どもの声を聞きながら、関わる人すべての変容を期待する。	
内容		(1) シンポジウム 2 時間 × 1 回 ① シンポジウム開催12/8オンライン 2022年度の気づきを検証して、外国ルーツの子どもが力を伸ばせる環境づくりを後押しするため、東洋大学の村上一基氏と協働してシンポジウムを開催した。特に当事者の声を聞くことを重視、外国人の親が参加できるような内容を考えた。東洋大学国際社会学科村上一基准教授と協働開催（経費は東洋大学、文化庁事業対象外） ② シンポジウムの振り返りを含めた勉強会を開催。12月12日ZOOM (2) パワーアップ講座 ZOOM で開催 2 時間 × 3 回 ①6/16（金） ②10/27（金） ③3/1（金） (3) お茶会的勉強会 2 時間 × 8 回 ①6/30 ②7/30 ③8/30 ④10/30 ⑤11/30 ⑥12/12 ⑦1/30 ⑧2/29	
取組による特定のニーズに対する工夫		何よりも「当事者の声を聞き、当事者と共に取り組む」ことを大切にする。外国ルーツの人が抱える課題は、日本人だけがよかれと思って考えていくのではなく、当事者と一緒に解決に向かうべきものだろう。 そのために、当事者である、「子どものころ来日して大人になった外国ルーツの人」や「日本で子育てして来た外国出身の親」が自らのことばで発信する機会を作ることにより、外国ルーツの子どもの良きロールモデルとなるとともに、理解者の輪を広げていく力になる。共に考え、話し合う機会を作ること、さらに発信の力を高め、また、発信できる仲間を増やしていくことにも力を入れたい。	
実施期間	令和 5 年 5 月 30 日 から 令和 6 年 3 月 29 日 まで	時間数	1 回 2 時間 × 12 回 =24 時間
対象者	外国出身の親、 日本語教育関係者、 学校関係者、行政関係者、 その他すべての人	参加者	総数 延べ 236 人 （実数 158 人）

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

取組事例①東洋大学人間科学総合研究所「地域での支援力を生かす子ども相談の開発支援」公開シンポジウム

【第(1)－①回 令和5年12月8日】シンポジウム 16:00 から 18:00

「今日からいっしょに」外国にルーツを持つ子どもへの＜初期対応＞－2023年度・地球っ子グループの取り組みから－

今回のシンポジウムは、東洋大学国際社会学科村上一基準教授との協働事業(経費は東洋大学、文化庁事業対象外)とし、高柳なな枝(地球っ子クラブ 2000 代表)、井上くみ子(多文化子育て Coconico 代表)、芳賀洋子(あそび舎てんきりん代表)が、2023 年度の地球っ子グループの「できることを増やすための日本語活動」の実践報告をした。また、後半はコメンテーターに池上摩希子氏をお迎えし、村上氏を交え5人の対談形式で進めた。オンライン開催だったこともあり、97 名の参加があった。なお、会場とのやり取りが難しかったため、12 月 12 日に別途勉強会(地球っ子クラブ 2000 主催)を設け、意見交換ができた。以下、参加者の感想をあげる。

☆勉強っぽくないところから、しっかり学習しているカリキュラム？がすばらしい！

☆「タネと仕掛け」のある初期対応の例が、終始「勉強させられている」のではなく、いつの間にか「できちゃった！」「ううれしい！」の連続で、いつの間にか「自信」が持てるような「仕掛け」になっていた。これをもっともっと広めていけば、外国ルーツの子どもたちも、達成感のある学校生活になるだろうに！と、思いました。

☆学生などの若い世代が感心を持ち、一緒に活動している事が、とても嬉しく未来は明るい！と思えました。



取組事例②お茶会的勉強会「見えない世界を見てみたい」

【第(2)－⑥回 令和6年1月30日】ゲストスピーカー藤井郁弥氏

先天性の視覚障害者である藤岡郁弥氏をお招きし、オンラインにて講演と交流会を行った。音声での会話は、全く問題なく意思疎通ができるが、読み書きに関しては(点字はできるが)、日本語の文字を見たことがない。しかし、スマホを使って、同音異義語も間違えず適切な漢字を選んでメールのやりとりもできる。つまり、できないことはあってもできることの方がずっと多い、またその方法には、工夫がたくさんあるということを学ぶ機会を作った。手で触れない物はどう理解しているのか、色の違いは頭でどのように整理されているのか、など多くの質問が出てきた。いつも考えたことのない、見えない世界を見てみると、異文化だと気が付くことができ、外国人だけでなく幅広い視点で多文化共生をとらえるきっかけになった。また学生の参加者も多かったが、障害のある人や外国の人は、「助けてあげる人」ではなく「私たちの知らないことを教えてくれる人」という、大きな気づきがあったと思う。



（２）目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

外国ルーツの大人も子どもも、それぞれの背景を活かして日本社会で活躍できるように、彼らのエンパワメントとホスト社会の変容を目指してきた。外国出身の人たちにとっての子育て・教育は、その二つの実現と重なっていると考えている。今年度のシンポジウムでは、先ごろ増えている新規来日者への初期対応の在り方をテーマに、日本に来たばかりの子どもや保護者への関わり方や、来日間もない人たちでも日本社会で活躍し発信することができることを、実践例を通して紹介し、日本語に限定される「初期指導」ではなく、日本人側の態度を含む「初期対応」ということばに置き換えることに成功した。また日本語関係者だけでなく、幅広い分野の人との対話を企画したことも、異文化や違いについて広い視野で物事が見られる人材の育成に寄与できたと思う。なお、今年度は、大学生・高校生・中学生の教室活動や人材育成事業への参加が増えており、こうした様々な活動の波及効果こそが、ホスト社会の変容につながるものだと認識している。

（３）今後の改善点について

国の日本語教育推進政策に伴い、さいたま市でも埼玉県でも、体制整備に取り掛かっている。それに伴い、人材育成のための講座等の開催も増えている。しかし、研修の参加者同士が交流し意見交換する場や時間は限られている。私たちは、そうした現状の中で、自分の考えを言語化する機会の必要性を感じ、勉強会をより対話重視の方向に転換した。名前も、お茶会的勉強会とした。今後は、こうした、集まって話せる場所としての自由度の高い勉強会に重心を移したい。外国出身者、日本語関係者、地域の人たちとのつながりを作る効果も期待している。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

日本語教育の役割は、外国出身者が本来の力を発揮して、日本社会の一員として暮らせるようになることだと考えている。そのためには、日本語の学習を保障する一方で、日本社会側が様々な壁を取り除き、多文化共生の街づくりを進めることが必要である。今年度は、上記、元子どもの声を受け、今までの「日本人も変わろう！」ではなく、「日本人も親も変わろう！」をコンセプトに、当事者自身が日本社会に働きかけることでさらにエンパワーメントすることを目的とする。取り組みを通し、外国人が「日本での豊かな子育て・教育ができるようになる日本語教育」「子育て・教育の Cando 作成」に資することも期待する。

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

①母語・母文化を大切にした対話型の教室活動

②何でも相談できる仲間を作り

③母語・母文化を活用した多言語活動を通して地域で活躍すること

④日本人側の can-do、すなわち「多文化共生の街づくり」

上記を特定のニーズとし、外国出身者と日本社会双方が学びあい、外国出身者が「子育て・教育に主体的に取り組める力と環境を整え、二つの国を愛する子どもに育てること」を目指した。

これに対し、「何の文脈もなく日本語を教えようとしなない」、「日本人側が教えてもらう」、「すでに経験して持っている外国出身者の知識や体験を引き出して、そこに日本語をのせる」「傾聴」「相手に興味を持つ」「楽しく対話する」「その魅力ある人を住んでいる地域の人に知らせる」「すべての楽しい時間が過ぎる体験をしてもらう」ということを念頭に行った。

「この人は日本語のレベルが A1 だから、この教材を使用して日本語を勉強していこう」というスタートではなく、まず話をしてみて、その人の好きなことや魅力を探り、それを多くの人に知ってもらうにはどうしたらいいか考え計画した。

例えば、来日直後の人であっても、みんなの前で自信をもって自分の言語や文化を紹介できる魅力にあふれている人であれば、多言語おはなし会に出演してもらうということを決め、教室活動の内容を考えていった。おはなし会のプログラムに盛り込んだ「挨拶絵本」や「くだものなんだ」の絵本を活用しながら日本語や参加者の母語で挨拶や「これ、何？」などのやり取りを教室内で行っていき、練習を兼ねた。そこから、そのイベントの日程を知らせたり、練習の約束、当日の待ち合わせを決め、その中で必要となるさまざまな日本語を学び、さらに必要になってくる生活上の行為も同時にできるようにした。もちろん一度で生活上の行為ができるようになるわけではないが、何度も繰り返すことで生活上の行為も一人でできるようになっていく姿が見られた。このようなことを積み重ねていく上で仲間となり、さまざまなことが相談できる関係性が構築できる。「図書館の多言語おはなし会に参加する」ということで、上記の①②③が達成され、そのうえで当日の地域住民との交流を通し④へつながっていく。その結果、「日本語ができない自分」ではなく、「日本で主体的に生きる自分」とエンパワーしていき、主体的に子育て・教育に取り組める力を育むことへつなげることができた。

(3) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

取組1の運営委員会に関しては、外国出身者の子育て・教育に関する運営委員会の課題共有や意見交換からさまざまな連携事業につながり、多文化共生の街づくりに寄与できる取組も行うことができた。

取組2の教室活動では、新規参加者を迎えつつも、以前から参加している親子が教室活動をリードしてくれる姿も見られた。また参与観察から、最初、閉じこもっているような外国出身者でも継続的に教室に通ってくることで人間関係が構築され笑顔が増え、日本語で発信したい気持ちも高まり、いい効果が生まれている様子が多く観察された。活動中心の日本語教室での試みは、どんな日本語レベルの人でも一緒にできる。また日本語ができるようになったら生活の場面や can-do につなげるのではなく、Can-do の大きな「人とかかわる」といった目標を掲げ、そこを目指し、各自の日本語レベルで参加でき、チャレンジしていける。いろいろな日本語レベルの参加者が協働し、互いに学びあえる場になった。

取組3の発信では、教室活動で学んだ表現を取り入れつつも、自分たちの魅力を最大限に発揮している外国出身者の姿がみられた。実際に出演した参加者からは「楽しかった」「日本人の友達ができてうれしかった」など次のステップにつながる感想がもられた。また発信事業に参加した地域住民からも、実施アンケートから非常に興味深かったこと、楽しい時間が過ごせたこと、世界が広がったこと、また参加したいなど多くの好意的な感想を聞くことができた。またその主催者側（学校や図書館など）ともなぜこのような事業を行いたいのかをしっかりと説明することができ、大きな賛同を得て、事業に取り組むことができた。

取組4の人材育成では、イベントや勉強会後の振り返りから、さまざまな立場の人と交流し、対話することにより学びが深まったことなどが挙げられた。今年度は中高生の若い学生の参加も多くあり、多文化多世代の学び合いの場が生まれたことが大きな成果であると感じる。

このようなことが総じて、外国出身者が「日本での豊かな子育て・教育ができるようになる」ことにつながり、子育て・教育の Can-do 作成にどのような項目が必要かではなく、どのようなアプローチをしていくことが主体的に豊かな子育て・教育に当たれるようになるのかを考える契機になるのではないかと考えている。

また、文化庁「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業 地域日本語教育実施プログラムの報告等から我々の実践について知った埼玉県ではない他の自治体から助言を求められるなど関心を持ってもらい、普及することにもつながっていることも成果と言える。

(3) 地域の関係者との連携による効果、成果等

様々な団体・機関と連携し、話し合いの機会を持つことにより、地域の日本語教育や、外国ルーツの子どもに対する理解を広げ深めることができた。また、学校教職員や日本語指導員と連携することで、子どもたちの教育環境の改善につながった。特に新規来日者等、学校や地域での初期対応について連携をとることができ、新たな試みとなった。

昨年度に引き続き、子育て・教育をテーマにする中で、多言語おはなし会・文化交流会など、外国出身者の活躍を生み出す場づくりへ貢献することができたが、それが地域だけではなく、学校内でも有効であることがわかった。これら連携した取組が、市や県の体制整備事業にも普及し、今後、多文化共生の街作り、外国出身者が暮らしやすい街づくりにつながっていくのではないかと期待している。

●連携機関・団体を下に示す。

＜運営委員会＞

行政関係者、教育委員会、国際交流関係機関、現職校長、大学教員など運営委員

＜教室活動＞

スクールソーシャルワーカー、学校地域連携コーディネーター等子どもたちの現場にいる専門職、市内図書館、市内公民館、自然保護 NPO 団体

＜外国人の活躍・発信＞

埼玉県国際交流協会、市内図書館、NPO 法人さいたまユースサポートネット、さいたま市チャレンジスクール、公民館

＜人材育成事業＞

運営委員会、教育委員会、さいたま市教育研究所、埼玉県国際課、研修先の学校等
昨年度の人材育成講座に参加した全国の日本語教育関係者

＜その他・多文化共生の街作り＞

埼玉県多文化共生推進委員会、埼玉県社会教育委員会、埼玉県社会福祉士会、
埼玉県地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザー、
さいたま市地域日本語教育体制整備事業 総合調整会議委員として会議に参加することで外国出身親子の声を代弁。

●連携による効果、成果等

連携することにより、活躍や発信の機会が増え、日本語教室から社会に出て実際に行動する機会を多く持つことができた。すでに日本語教室も社会の一部ではあるが、日本語教室が間に入り、多くの地域の人に外国出身者の母語・母文化や魅力を伝えることができ、「同じってうれしい、ちがうって楽しい」を感じてもらうことができ多文化共生社会構築に寄与できたのではないかと考える。

（５）事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

事業実施にあたっては、運営委員会や各委員が所属する機関で持っている情報共有システムや、何年か継続し文化庁事業の委嘱を受けて人材育成でつながった各地の人々への連絡により、事業の周知・広報を行った。また連携事業に関しては、連携した側が市報や SNS 等に投稿をしてくれ周知や発信を行ってくれた。一方で一番有効なものは口コミだということもあるので、教室活動や発信イベント、人材育成イベントについては外国人も日本人も各参加者がそれぞれ社会に対し身近なところから声をかけ発信していくことに力を入れた。

事業の成果については、人材育成の集まりの際に報告をしたり、今後の市や県、その他指名をいただいた講座や研修会などで事例として取組を発信したりしていく。

(6) 今回のプログラム実施を通して得られた知見やノウハウ

外国出身者の母語・母文化をトピックに取り上げ、日本語活動を行った。外国出身者にとっては「相手が知らないことで自分がよく知っていることであるから伝えたい！」という気持ちになり、日本人にとっては「知らないことだから教えてほしい！」と興味を持って会話に参加することができた。また彼らの母語・母文化をあつかうことは、日本人が「教える」ことができないので、地域の日本語活動の中で「対等」な関係性を築き、互いが学びあうのに最適なトピックになり得る。

しかもそれを教室内でとどめるのではなく、学校や社会など、外国出身者が生活する場面でその活動を行えば、マジョリティへの意識変容・改革にもつながり、さらに、生活上の行為（例えば交通機関を利用する、銀行口座を開設するなど）が必然的についてくるので、教室内の作られた架空の場面ではなく、実際の生活上の行為につなげることもでき、さらに社会に対しアプローチしていくこともできる。日本語教育に関わる人や外国出身者と近い人が、さまざまなマジョリティの対応に接することで、やさしい日本語ややさしい対応についても教示することができる可能性もあり、教室内で日本語を学ぶという切り取られた学びではなく、社会へ還元できる学びにつながる可能性をもつと考える。

(7) 改善点、今後の課題について

改善点としては、子育て・教育のニーズをもっている生活者とどうつながっていくかという点である。我々のグループでは、教室開催曜日や時間帯を分散させ行っているが、都合が合わない外国出身保護者も存在する。ニーズに合わせた教室開催が望まれる。また、情報を得られていない外国出身者にどう情報を伝えていくかという点については、現在参加している外国出身者や運営委員会のメンバーと連携をして情報を発信していく必要がある。

今後の課題としては、我々だけがこのような取組をしていくだけではなく、どのように事業を展開・普及していくかという点である。「地球っ子クラブ 2000 につながれば安心」ではなく、この特定のニーズを実施する必要のある地域の日本語教室等に、このような事業の意義や成果等をどのように伝えていけばいいか、どのようにこのようなことが行える場を増やしていくかを考えていく必要がある。そのひとつともなり得るであろうが、さいたま市や埼玉県など自治体の日本語教育体制整備や人材育成事業については、さらに協力関係を深め、文化庁事業を通して私たちが得た蓄積を生かしてより良い体制を作っていきたいと考えている。